

平成23年度

笠岡市の財務書類



生きている化石カブトガニを守るまち

笠岡市 総務部 財政課

平成24年12月

目 次

笠岡市の財務書類について	1
1 財務書類の基本構造	
(1) 財務書類の構成要素	2
(2) 財務書類4表の概要	2
(3) 財務書類4表の関係	3
2 笠岡市における連結財務書類	
(1) 会計区分と連結対象団体	4
(2) 簡易版連結財務書類4表	7
(3) 連結バランスシート	8
(4) 連結行政コスト計算書	12
(5) 連結純資産変動計算書	14
(6) 連結資金収支計算書	15
3 普通会計にかかる財務書類	
(1) バランスシート	16
(2) 行政コスト計算書	20
(3) 純資産変動計算書	21
(4) 資金収支計算書	22
4 財務書類から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）	
(1) 平成23年度と平成22年度のバランスシート比較	24
(2) 平成23年度と平成22年度の行政コスト計算書比較	26
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率《負債÷公共資産》	27
(4) 歳入対資産比率《資産÷歳入》	28
(5) 純資産比率《純資産÷負債・純資産》	29
(6) 公共資産の目的別割合	30
(7) 目的別行政コスト計算書	31
5 世帯にかかる財政分析（普通会計）	32
6 市民一人にかかる財政分析	
(1) 市民一人当たりの資産・負債（普通会計）	33
(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書（普通会計）	36
(3) 市民一人当たりの連結バランスシート（全会計）	37
7 新地方公会計制度について	
(1) 最近の公会計改革を取り巻く流れ	38
(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴	38
8 用語解説	
(1) 連結バランスシートの用語解説	39
(2) 普通会計バランスシートの用語解説	40
(3) 行政コスト計算書の用語解説	41
(4) 純資産変動計算書の用語解説	42
(5) 資金収支計算書の用語解説	43

笠岡市の財務書類について

笠岡市では、平成 20 年度決算から『総務省方式改訂モデル』により財務書類を作成しており、今回で 4 年目となりました。

この報告書では、笠岡市に関係する全ての会計を連結した財務書類 4 表のほかに、これらの財務書類から分かる笠岡市の財政活動や市民一人あたりでの財政分析をしております。

この中で、昨年度から新たに見えてきたこととして、人口減少のスピードが、財政健全化のスピードを上回ってきていることが上げられます。

これは、財政健全化の取り組みにより市全体の公共資産は減少しているにも関わらず、市民一人あたりにすると公共資産が増加しているという逆転現象が起きていることであります。

幸いなことに、負債は市民一人あたりにしても減少傾向にあります。今後の財政運営にあたって注意すべき点であるといえます。

今後は、定住促進施策により人口減少へ歯止めをかけながら、財務書類による財務分析により、資産と負債の適切な管理を進め、笠岡市全体の適正な財政運営に努めていく必要があります。

笠岡市における財務書類作成の取り組み状況

平成 11 年度～18 年度

【旧総務省方式】により

普通会計のバランスシートと行政コスト計算書を作成。

平成 19 年度

【総務省方式改訂モデル】により

普通会計のバランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を作成。

平成 20 年度～

【総務省方式改訂モデル】により

全ての会計のバランスシート、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を連結して作成。

1 財務書類の基本構造

(1) 財務書類の構成要素

バランスシートは「資産」、「負債」、「純資産」から構成され、行政コスト計算書は「行政コスト」、「収益」から構成されており、財務書類はこれら5つの要素から構成されている。

資産	将来の世代に引継ぐ社会資本や債務の返済財源等の金額
負債	将来の世代が負担しなければならない金額
純資産	これまでの世代が負担した金額
行政コスト	ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費
収益	行政サービスに対する受益者負担（使用料、手数料など）の金額

(2) 財務書類4表の概要

バランスシート（貸借対照表）

市民の皆さんが利用する公共施設（財産）、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成される。

行政コスト計算書

行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスなど資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担）を対比させたもの。

この2つの差が純経常行政コストとなり受益者負担以外の市税等で賄うことになる。

純資産変動計算書

バランスシートの純資産（これまでの世代が負担した部分）が1年間でどのように変動したかを表すもの。

資金収支計算書

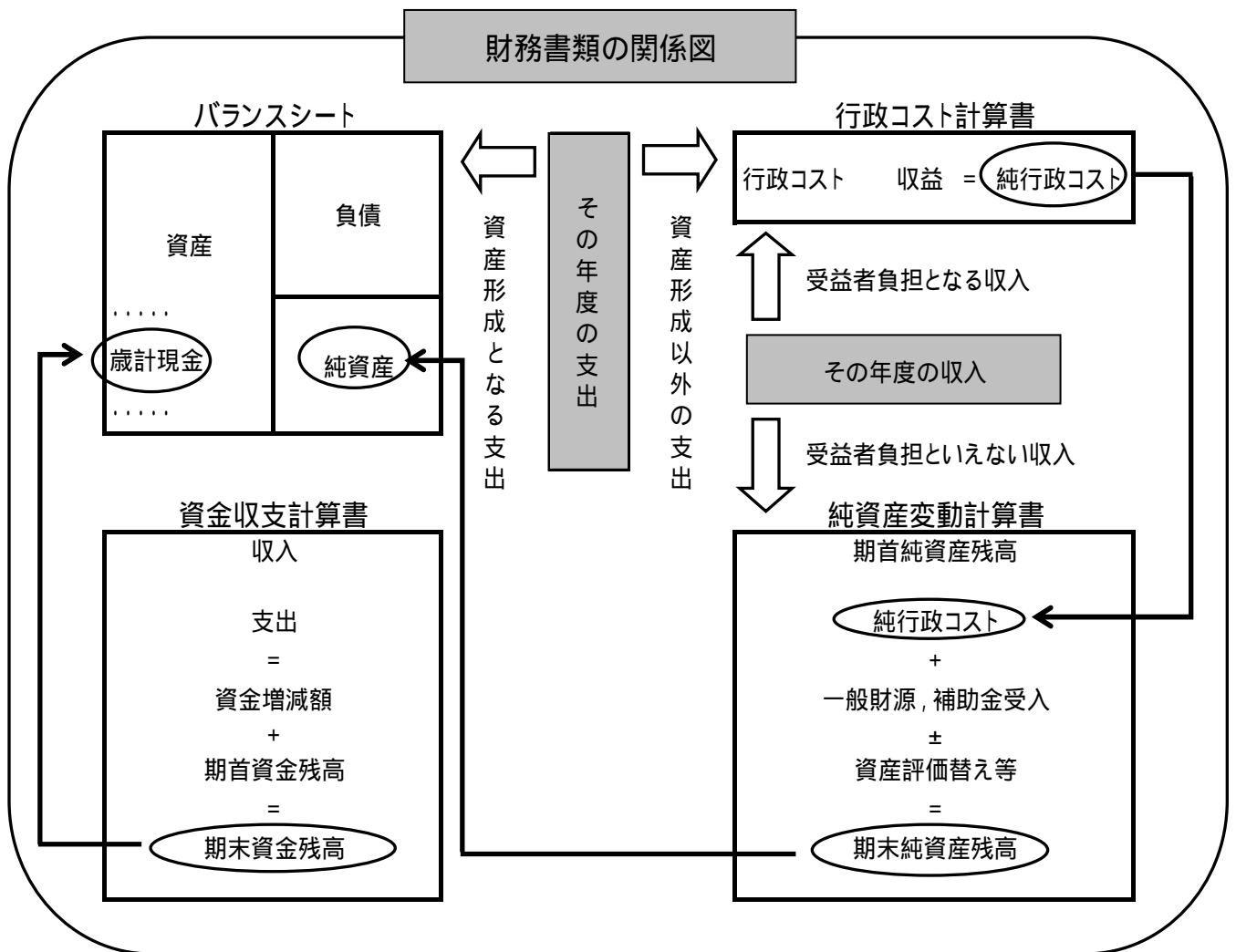
現金の出入りの情報を3つの区分に分けて表したもの。他の3つの財務書類と異なり、行政活動を資金の流れからみたもので、現在の地方自治体の会計制度と同じ現金主義によるものである。

(3) 財務書類4表の関係

財務書類4表は以下のように有機的に関連している。

矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味する。

この4表間のつながりは複式簿記を理解する上で非常に重要であり、かつ基本的な事項である。



2 笠岡市における連結財務書類

笠岡市における連結財務書類は、「総務省方式改訂モデル」により作成した。

連結の対象範囲は、普通会計、公営事業会計、公営企業会計、一部事務組合・広域連合と市が全額出資している外郭団体を含めたものとしている。

(1) 会計区分と連結対象団体

普通会計

一般会計など各会計の範囲は、地方公共団体ごとに異なっているため、財政比較などをするために統一的に用いられる会計区分である。

笠岡市では、一般会計と3つの特別会計（住宅資金貸付事業、へき地診療施設事業、相生墓園事業）で構成されている。

公営事業会計（特別会計等）

公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計及び公営企業会計に属さない会計である。公営企業とは異なり、一般行政部門のなかで特別会計を設けるなどして運営されている。

国民健康保険事業，国民健康保険真鍋島直営診療施設事業，
後期高齢者医療事業，介護保険事業，介護サービス事業

公営企業会計

公営企業とは、主として使用料等の収入により住民にサービスを提供する企業のことである。

地方公営企業法が適用され、民間企業と同様に企業会計方式（複式簿記）により会計処理を行っている企業を法適用企業といい、地方公営企業法が適用されず、一般会計等と同様の官庁会計方式により会計処理を行う企業を法非適用企業という。

【地方公営企業法を適用】
水道事業，病院事業

【地方公営企業法を非適用】
下水道事業，土地造成事業，工業団地造成事業

一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織である。笠岡市の場合、小北中学校や養護老人ホームの管理運営、し尿、不燃ゴミ、可燃ゴミの中間処理、ごみの最終処分、斎場の管理運営、消防・救急業務などを周辺市町と共同で行っている。

また、後期高齢者医療については、広域連合を設置し、共同で事業を実施している。

なお、連結バランスシートでは、各組合に対する負担割合で按分し、金額を計上している。

岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合、岡山県西部地区養護老人ホーム組合、
岡山県西部衛生施設組合、岡山県西部環境整備施設組合、笠岡地区消防組合、
岡山県市町村総合事務組合、岡山県市町村税整理組合、
岡山県後期高齢者医療広域連合、井笠地区農業共済事務組合、
岡山県西南水道企業団

外郭団体

連結バランスシートの対象とした団体は、市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの100%を出資しており、市議会への報告がなされている3法人としている。

笠岡市土地開発公社、笠岡市総合福祉事業団吸江社、
笠岡市文化・スポーツ振興財団

笠岡市の連結対象団体

負担割合
出資割合

地方公共団体（市）	普通会計	一般会計	連 結 対 象	
		住宅資金貸付事業特別会計		
	へき地診療施設特別会計			
	相生墓園事業特別会計			
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	連 結 対 象		
	国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計			
	後期高齢者医療特別会計			
	介護保険事業特別会計			
	介護サービス事業特別会計			
公営企業会計	法適	水道事業会計	連 結 対 象	
		病院事業会計		
	法非適	下水道事業特別会計		
		土地造成事業特別会計 工業団地造成事業特別会計		
一部事務組合・広域連合	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合		連 結 対 象	
	岡山県西部地区養護老人ホーム組合			
	岡山県西部衛生施設組合			
	岡山県西部環境整備施設組合			
	笠岡地区消防組合			
	岡山県市町村総合事務組合			
	岡山県市町村税整理組合			
	岡山県後期高齢者医療広域連合			
	井笠地区農業共済事務組合			
	岡山県西南水道企業団			
外郭団体	笠岡市土地開発公社		連 結 対 象	
	笠岡市総合福祉事業団 吸江社			
	笠岡市文化・スポーツ振興財団			

(2) 簡易版連結財務書類 4 表

笠岡市の連結財務書類(4表)の相互関係は次のようになっている。
矢印で結ばれているところは金額が一致する。

【バランスシート】

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	125,996	1. 固定負債	41,750
(1)有形固定資産	124,972	(1)地方債	36,464
(2)無形固定資産	716	(2)退職手当引当金	5,201
(3)売却可能資産	308	(3)その他	85
2. 投資等	4,268	2. 流動負債	5,179
(1)投資及び出資金	113	(1)翌年度償還予定 地方債	3,349
(2)貸付金	135	(2)その他	1,830
(3)基金等	4,020	負債合計	46,929
3. 流動資産	5,963	純資産の部	金額
(1)資金	3,346	純資産合計	89,298
(2)未収金	1,015		
(3)その他	1,602		
資産合計	136,227	負債及び純資産合計	136,227

【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

項目	金額
1. 人にかかるコスト	6,073
2. 物にかかるコスト	9,666
3. 移転支的的なコスト	23,140
4. その他のコスト	1,662
経常費用合計	40,541
経常収益(使用料・手数料等)	15,470
純経常行政コスト	25,071

【資金収支計算書】

(単位:百万円)

項目	金額
1. 経常的収支 a	6,213
2. 公共資産整備収支 b	1,294
3. 投資・財務的収支 c	4,568
当期収支 d (a+b+c)	351
期首資金残高 e	2,994
負担割合変更調整 f	1
期末資金残高 ……d+e+f	3,346

【純資産変動計算書】

(単位:百万円)

項目	金額
期首純資産残高	88,815
純経常行政コスト	25,071
地方税	7,254
地方交付税	6,413
補助金等受入	10,749
その他	1,138
期末純資産残高	89,298

(3) 連結バランスシート

市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の笠岡市全体の資産や負債のストック情報に関する財政活動を分析する場合には、連結バランスシートを用いることになる。

(用語解説はP39～40を参照)

バランスシート(貸借対照表)は、年度末における

資産 = 将来の世代に引継ぐ社会資本、債務返済の財源等

負債 = 将来の世代の負担となる債務

純資産 = これまでの世代の負担

を対比させて表示したものである。

資産

【住民の財産】

将来の世代に引継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額

=

負債

【将来の世代の負担】

将来の世代が負担しなければならない金額

+

純資産

【これまでの世代の負担】

これまでの世代が負担した金額

これまで笠岡市では1,362億円の資産を形成してきている。

そのうち893億円については、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでおり、残り469億円については、これからの世代の負担となり、今後債務を返済していくことになる。年度間を比較すると資産と負債が減少し純資産が増加している。

平成24年3月31日現在

(単位:億円)

	H23	H22	増減		H23	H22	増減
資産	1,362	1,380	18	負債	469	492	23
将来の世代に引継ぐ社会資本				将来の世代の負担となる債務			
1 公共資産	1,260	1,277	17	1 固定負債	417	440	23
				2 流動負債	52	52	0
債務返済の財源等				純資産	893	888	5
2 投資等	43	47	4	これまでの世代の負担			
3 流動資産	59	56	3				
4 繰延勘定	0	0	0				

連結バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計（４会計）、公営事業会計（５会計）、公営企業会計（５会計）、一部事務組合・広域連合（１０組合）、外郭団体（３団体）
2 対象年度	平成２３年度（基準日：平成２４年３月３１日）
3 会計基準	<p>普通会計・公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算統計データから作成したバランスシートを活用 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した貸借対照表を活用 外郭団体 <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人会計基準，企業会計原則，土地開発公社経理基準要綱等に基づいてそれぞれ作成され，市議会への報告がなされている各々の貸借対照表等を活用
4 減価償却方法	<p>普通会計，公営事業会計，水道・病院事業以外の公営企業会計，一部事務組合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し，当該区分ごとの定額法による。 公営企業会計（水道・病院）及び一部事務組合のうち岡山県西南水道企業団 ・地方公営企業法施行規則による耐用年数等に基づく定額法による。
5 退職手当引当金	<p>普通会計，公営事業会計，公営企業会計，一部事務組合・広域連合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し，その要支給額を計上 外郭団体 ・それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上
6 出納整理期間中の調整	<p>普通会計においては出納整理期間が設けられており，出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の数値を会計年度末に計上しているが，公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しない。</p> <p>連結に際して，普通会計において出納整理期間中に公営企業会計等へ現金の受払い等がなされた場合は，公営企業会計等においても，これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。</p>

連結バランスシート
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">生活インフラ</p> <p style="padding-left: 40px;">・国土保全 66,057</p> <p style="padding-left: 40px;">教育 26,108</p> <p style="padding-left: 40px;">福祉 1,515</p> <p style="padding-left: 40px;">環境衛生 16,506</p> <p style="padding-left: 40px;">産業振興 11,857</p> <p style="padding-left: 40px;">消防 798</p> <p style="padding-left: 40px;">総務 2,131</p> <p style="padding-left: 40px;">収益事業 0</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産計 124,972</p> <p>(2) 無形固定資産 716</p> <p>(3) 売却可能資産 308</p> <p>公共資産合計 <u>125,996</u></p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 113</p> <p>(2) 貸付金 135</p> <p>(3) 基金等 2,995</p> <p>(4) 長期延滞債権 1,299</p> <p>(5) その他 0</p> <p>(6) 回収不能見込額 274</p> <p>投資等合計 <u>4,268</u></p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 資金 3,346</p> <p>(2) 未収金 1,015</p> <p>(3) 販売用不動産 1,527</p> <p>(4) その他 148</p> <p>(5) 回収不能見込額 73</p> <p>流動資産合計 <u>5,963</u></p> <p>4 繰延勘定 <u>0</u></p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">資 産 合 計 <u><u>136,227</u></u></p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方公共団体</p> <p style="padding-left: 20px;">普通会計地方債 17,859</p> <p style="padding-left: 20px;">公営事業地方債 <u>14,004</u></p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体計 31,863</p> <p>(2) 関係団体</p> <p style="padding-left: 20px;">一部事務組合</p> <p style="padding-left: 40px;">・広域連合地方債 2,501</p> <p style="padding-left: 40px;">地方三公社長期借入金 2,100</p> <p style="padding-left: 40px;">第三セクター等長期借入金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体計 4,601</p> <p>(3) 長期未払金 0</p> <p>(4) 引当金 5,285</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち退職手当等引当金) 5,201</p> <p style="padding-left: 20px;">(うちその他の引当金) 84</p> <p>(5) その他 1</p> <p>固定負債合計 <u>41,750</u></p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方公共団体 2,816</p> <p style="padding-left: 20px;">関係団体 <u>533</u></p> <p style="padding-left: 20px;">翌年度償還予定額計 3,349</p> <p>(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金含む) 138</p> <p>(3) 未払金 859</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 439</p> <p>(5) 賞与引当金 301</p> <p>(6) その他 <u>93</u></p> <p>流動負債合計 <u>5,179</u></p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">負 債 合 計 <u><u>46,929</u></u></p> <p>[純資産の部]</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">純 資 産 合 計 <u><u>89,298</u></u></p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">負 債 及 び 純 資 産 合 計 <u><u>136,227</u></u></p>

連結バランスシートの会計別内訳

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

会計名	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺によ る調整額	計
[資産の部]							
1. 公共資産	75,117	40,926	14	7,144	3,655	860	125,996
(1)有形固定資産	74,943	40,537	14	6,684	3,584	790	124,972
(2)無形固定資産		311		405		0	716
(3)売却可能資産	174	78		55	71	70	308
2. 投資等	4,630	475	1,005	437	373	2,652	4,268
(1)投資及び出資金	2,306			38		2,231	113
(2)貸付金	97	421		38		421	135
(3)基金等	1,465		796	361	373	0	2,995
(4)長期延滞債権	863	96	340			0	1,299
(5)その他						0	0
(6)回収不能見込額	101	42	131			0	274
3. 流動資産	2,354	3,319	295	558	687	1,250	5,963
(1)資金	2,237	1,182	239	496	399	1,207	3,346
(2)未収金	145	759	93	60	1	43	1,015
(3)販売用不動産		1,311			216	0	1,527
(4)その他		75		2	71	0	148
(5)回収不能見込額	28	8	37			0	73
4. 繰延勘定						0	
資産合計	82,101	44,720	1,314	8,139	4,715	4,762	136,227
[負債の部]							
1. 固定負債	21,103	15,252	10	3,404	2,752	771	41,750
(1)地方債・長期借入金	17,859	13,994	10	2,501	2,725	625	36,464
(2)長期未払金						0	0
(3)引当金	3,244	1,112	0	902	27	0	5,285
(うち退職手当等引当金)	3,244	1,112		818	27	0	5,201
(その他の引当金)				84		0	84
(4)その他		146		1		146	1
2. 流動負債	2,478	2,657	11	650	1,144	1,761	5,179
(1)翌年度償還予定地方債	1,919	897		533		0	3,349
(2)短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)		100		38	800	800	138
(3)未払金		1,353		26	341	861	859
(4)翌年度支払予定退職手当	382	48		9		0	439
(5)賞与引当金	177	72	10	42		0	301
(6)その他		187	1	2	3	100	93
負債合計	23,581	17,909	21	4,054	3,896	2,532	46,929
[純資産の部]							
純資産合計	58,520	26,811	1,293	4,085	819	2,230	89,298
負債・純資産合計	82,101	44,720	1,314	8,139	4,715	4,762	136,227

(4) 連結行政コスト計算書

バランスシートが、これまでの行政活動によって形成された建物・土地などの資産と、その財源である地方債などのストック情報を表したものであるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動のうち、ごみの収集や福祉サービスの提供といった資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費及び財源のフローを表したものである。

(用語解説は、P 4 1を参照)

平成 23 年度行政コスト計算書では、行政コスト総額 406 億円に対して、連結対象となる会計・団体・法人等が実施する事業に対する施設利用料や保険料、その他受益者負担金は 155 億円となっており、行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かる。

平成 23 年度は、介護保険や後期高齢者医療などの社会保障給付費により行政コストが増加している。

平成 2 4 年 3 月 3 1 日現在

(単位：億円)

	H23	H22	増減		H23	H22	増減
行政コスト	406	406	0	特定財源	155	157	2
人にかかるコスト				事業に対する受給者負担			
人件費や退職手当等引当金繰入等	61	62	1	使用料、手数料や負担金など	84	83	1
物にかかるコスト				保険料や事業収入など	71	74	3
物件費、維持修繕費や減価償却費	97	97	0	純経常行政コスト	251	249	2
移転支的コスト				不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄っている。			
社会保障給付や補助金など	231	229	2				
その他のコスト							
公債費(支払利息)など	17	18	1				

連結行政コスト計算書の会計別内訳

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

性質 \ 会計名称等	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務 組合等	外郭団体	相殺による 調整額	計	
人にかか るコスト	(1)人件費	3,002	1,286	208	721	91	18	5,290
	(2)退職手当等引当金繰入等	342	157		18	1	0	482
	(3)賞与引当金繰入額	177	72	10	42		0	301
	小計	3,521	1,515	218	745	92	18	6,073
物にかか るコスト	(1)物件費	2,808	1,494	280	486	135	422	4,781
	(2)維持修繕費	196	93		108	16	0	413
	(3)減価償却費	2,520	1,473	1	478		0	4,472
	小計	5,524	3,060	281	1,072	151	422	9,666
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	3,463	9	9,069	7,205		4	19,742
	(2)補助金等	2,982		2,132	116	8	2,197	3,041
	(3)他会計等への支出額	3,694		8			3,702	0
	(4)他団体等への 公共資産整備補助等	357					0	357
	小計	10,496	9	11,209	7,321	8	5,903	23,140
その 他の コス ト	(1)支払利息	346	375		148		2	867
	(2)回収不能見込増減額	24	12	35			0	1
	(3)その他行政コスト		54	155	60	551	26	794
	小計	370	441	120	208	551	28	1,662
経常行政コスト a	19,911	5,025	11,828	9,346	802	6,371	40,541	

【経常収益】

使用料・手数料 b	478			62		1	539
分担金・負担金・寄附金 c	620	96	4,152	5,773		2,794	7,847
保険料 d			2,328			1	2,329
事業収入 e		3,602	23	663	481	170	4,599
その他特定行政サービス収入 f		30	39	65	299	277	156
他会計補助金等 g		1,814	1,282			3,096	0
経常収益合計 (b+c+d+e+f+g) h	1,098	5,542	7,824	6,563	780	6,337	15,470
(差引) 純経常行政コスト a - h	18,813	517	4,004	2,783	22	34	25,071

(5) 連結純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

(用語解説は、P 4 2 を参照)

連結純資産変動計算書の会計別内訳

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

項目 \ 会計	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計
期首純資産残高	58,613	25,982	1,618	3,891	841	2,130	88,815
純経常行政コスト	18,813	517	4,004	2,783	22	34	25,071
一般財源							
地方税	7,254					0	7,254
地方交付税	6,413					0	6,413
その他行政コスト充当財源	1,223			44		34	1,233
補助金等受入	3,858	219	3,679	2,992		1	10,749
臨時損益							
災害復旧事業費	28					0	28
公共資産除売却損益	4	8				0	4
投資損失							
収益事業純損失							
損失補償等引当金繰入							
出資の受入・新規設立		101				101	0
資産評価替えによる変動額	4	20		27		0	51
無償受贈資産受入		20				0	20
その他				32		0	32
期末純資産残高	58,520	26,811	1,293	4,085	819	2,230	89,298

(6) 連結資金収支計算書

市及び関連団体の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

連結することで、普通会計で他会計などへ支出されたものが、その会計でどのように使われたのかに置き換わることになる。

(用語解説は、P 4 3を参照)

連結資金収支計算書の会計別内訳

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

区分 \ 会計名称等	普通会計	公営企業	特別会計等	一部事務組合等	外郭団体	相殺による調整額	計	
経常的収支の部	(1)人件費	3,714	1,541	219	789	92	19	6,336
	(2)物件費	2,808	1,106	280	500	112	413	4,393
	(3)社会保障給付	3,462	9	9,069	7,205		12	19,733
	(4)補助金等	2,982		2,132	116	8	2,358	2,880
	(5)支払利息	346	375		148		2	867
	(6)他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,827		8			2,835	
	(7)その他支出	224	332	155	157	64	26	906
	支出合計	16,363	3,363	11,863	8,915	276	5,665	35,115
	収入合計	20,345	5,130	11,959	9,639	1,029	6,774	41,328
	経常的収支額	3,982	1,767	96	724	753	1,109	6,213
公共資産整備部の部	(1)公共資産整備支出	1,677	1,438	10			355	2,770
	(2)公共資産整備補助金等支出	357					0	357
	(3)他会計への建設費充当財源繰出支出	91					91	
	(4)地方独立行政法人公共資産整備支出						0	
	(5)一部事務組合・広域連合公共資産整備支出				131		0	131
	(6)地方三公社公共資産整備支出					47	0	47
	(7)第三セクター等公共資産整備支出						0	
	支出合計	2,125	1,438	10	131	47	446	3,305
収入合計	1,128	906		65		88	2,011	
公共資産整備収支額	997	532	10	66	47	358	1,294	
投資・財務的収支の部	(1)投資及び出資金						0	
	(2)貸付金	25	160		40		160	65
	(3)基金積立額	65		162	96		0	323
	(4)定額運用基金への繰出支出						0	
	(5)他会計への公債費充当財源繰出支出	1,177					1,177	
	(6)地方債償還額	2,218	1,162		581		0	3,961
	(7)その他		215		3	525	240	503
	支出合計	3,485	1,537	162	720	525	1,577	4,852
収入合計	487	649		81	100	1,033	284	
投資・財務的収支額	2,998	888	162	639	425	544	4,568	
翌年度繰上充用金増減額								
当年度資金増減額	13	347	76	19	281	207	351	
期首資金残高	2,250	835	315	476	118	1,000	2,994	
負担割合変更に伴う調整(一部事務組合等)				1		0	1	
期末資金残高	2,237	1,182	239	496	399	1,207	3,346	

3 普通会計にかかる財務書類

(1) バランスシート

資産に対する負債，純資産の割合は，おおよそ3：7となっている。

負債（借金）に頼らない資産形成を進めるとともに，売却可能な資産の処分も進めていく必要がある。

（用語解説はP39～40を参照）

平成24年3月31日現在

資産 821億円	負債 236億円
将来の世代に引継ぐ社会資本	将来の世代の負担となる債務
1 公共資産 751億円 (1)有形固定資産 生活インフラなど 353億円 教育関係 239億円 その他 157億円 (2)売却可能資産 2億円	1 地方債 179億円 2 長期未払金 0億円 3 退職手当引当金 32億円 4 その他 25億円
債務返済の財源等	純資産 585億円
2 投資等 46億円 (1)投資及び出資金 23億円 (2)貸付金 1億円 (3)基金等 15億円 (4)長期延滞債権 8億円 (5)回収不能見込額 1億円 3 流動資産 24億円 (1)現金・預金 22億円 (2)未収金 2億円	これまでの世代の負担
	1 国県補助金等 149億円 2 一般財源等 436億円 3 資産評価差額 0億円

普通会計バランスシート作成の前提条件

1 対象範囲	普通会計								
2 対象年度	平成23年度(基準日:平成24年3月31日) 出納整理期間(平成24年4月1日から5月31日まで)の入出金を含めている								
3 固定・流動の区分	・原則として、基準日の翌日(平成24年4月1日)から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする一年基準を採用している								
4 有形固定資産の評価基準	取得原価主義...取得に要した実際の経費で現時点での評価額ではない ・取得原価は昭和44年度以降の地方財政状況調査(決算統計)における普通建設事業費のデータを使用している								
5 減価償却	・土地を除く有形固定資産の減価償却は、行政目的別・種別の耐用年数より、定額法(毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法)により行っている 耐用年数の主なものは次のとおりである <table border="1" data-bbox="502 1048 1300 1146"> <tr> <td>総務費・庁舎等</td> <td>50年</td> <td>土木費・公園</td> <td>40年</td> </tr> <tr> <td>民生費・保育所</td> <td>30年</td> <td>教育費・校舎等</td> <td>50年</td> </tr> </table>	総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年	民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年
総務費・庁舎等	50年	土木費・公園	40年						
民生費・保育所	30年	教育費・校舎等	50年						
6 退職手当引当金	・普通会計の全職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合に必要な退職手当の額を計上している								

普通会計バランスシート
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>17,859</u>
生活インフラ	(2) 長期未払金
・国土保全 35,247	物件の購入等 0
教育 23,945	債務保証又は損失補償 0
福祉 1,511	その他 0
環境衛生 1,133	長期未払金計 0
産業振興 10,752	(3) 退職手当引当金 <u>3,244</u>
消防 233	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
総務 2,121	固定負債合計 <u>21,103</u>
有形固定資産計 74,943	
(2) 売却可能資産 <u>174</u>	2 流動負債
公共資産合計 <u>75,117</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>1,919</u>
	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
2 投資等	(3) 未払金 0
(1) 投資及び出資金	(4) 翌年度支払予定退職手当 382
投資及び出資金 <u>4,564</u>	(5) 賞与引当金 <u>177</u>
投資損失引当金 <u>2,258</u>	流動負債合計 <u>2,478</u>
投資及び出資金計 2,306	
(2) 貸付金 <u>97</u>	負債合計 <u>23,581</u>
(3) 基金等	
退職手当目的基金 235	[純資産の部]
その他特定目的基金 582	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>14,954</u>
土地開発基金 648	2 公共資産等整備一般財源等 <u>54,058</u>
その他定額運用基金 0	3 その他一般財源等 <u>10,495</u>
退職手当組合積立金 0	4 資産評価差額 <u>3</u>
基金等計 1,465	純資産合計 <u>58,520</u>
(4) 長期延滞債権 863	
(5) 回収不能見込額 <u>101</u>	
投資等合計 <u>4,630</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
財政調整基金 <u>1,605</u>	
減債基金 3	
歳計現金 <u>629</u>	
現金預金計 <u>2,237</u>	
(2) 未収金	
地方税 96	
その他 49	
回収不能見込額 <u>28</u>	
未収金計 <u>117</u>	
流動資産合計 <u>2,354</u>	
資 産 合 計 <u>82,101</u>	負債・純資産合計 <u>82,101</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	4,419	百万円
	教育	118	
	福祉	293	
	環境衛生	765	
	産業振興	4,767	
	消防	13	
	総務	1,043	
	計	11,418	
上記の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,439	
	地方債	1,509	
	一般財源等	8,470	
	計	11,418	
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	693	
	債務保証又は損失補償	2,800	
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	
	その他	937	
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,110百万円は、償還時に地方交付税の算定基礎に含まれる見込みです。			
4 普通会計の将来負担に関する情報			

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【地方債・未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額 a	39,486 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	19,778	19,778 百万円	
債務負担行為支出予定額	971	0	971 百万円
公営事業地方債負担見込額	11,552		11,552
一部事務組合等地方債負担見込額	954		954
退職手当負担見込額	3,625	3,625	
第三セクター等債務負担見込額	2,606	0	2,606
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産 b	28,514		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,553		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,737		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,224		
普通会計が将来負担すべき実質的な負債	10,972 a-b		

5 有形固定資産のうち、土地は14,940百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は56,697百万円です。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス(資産形成を除く)を提供するうえで発生した費用を表している。職員の給料など人にかかる経費として約 35 億円, 委託事業や物品の購入, 公共施設の維持管理費などに約 55 億円, 生活保護費や医療費の助成などに約 105 億円となっている。

(用語解説はP 4 1を参照)

自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日

(単位:百万円)

【経常行政コスト】			
(人にかかるコスト)			
人件費	3,002		
退職手当引当金繰入等	342		
賞与引当金繰入額	177		
小 計			3,521
(物にかかるコスト)			
物件費	2,808		
維持補修費	196		
減価償却費	2,520		
小 計			5,524
(移転支的的なコスト)			
社会保障給付	3,463		
補助金等	2,982		
他会計等への支出額	3,694		
他団体への公共資産整備補助金等	357		
小 計			10,496
(その他のコスト)			
支払利息	346		
回収不能見込増減額	24		
その他行政コスト	0		
小 計			370
経常行政コスト a			19,911
【経常収益】			
使用料・手数料 b	478		
分担金・負担金・寄附金 c	620		
経常収益 合計 (b + c) d			1,098
(差引) 純経常行政コスト a - d			18,813

(3) 純資産変動計算書

税収や国県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産の増減の動きを明示するための財務書類である。純資産を構成する一般財源等に加え、国県補助金等についても要因別の変動が把握できる。

(用語解説はP42を参照)

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

	純資産 合計	資産等整備 国県補助金 等	資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	58,613	15,093	53,560	10,047	7
純経常行政コスト	18,813			18,813	
一般財源					
地方税	7,254			7,254	
地方交付税	6,413			6,413	
その他行政コスト充当財源	1,223			1,223	
補助金等受入	3,858	458		3,400	
臨時損益					
災害復旧事業費	28			28	
公共資産除売却損益	4			4	
投資損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			787	787	
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			609	609	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	505	505	
減価償却による財源増		597	1,923	2,520	
地方債償還等に伴う財源振替			1,530	1,530	
資産評価替えによる変動額	4				4
無償受贈資産受入	0				
その他	0				
期末純資産残高	58,520	14,954	54,058	10,495	3

(4) 資金収支計算書

市の歳出をその性質に応じて、「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものであり、歳入・歳出の実態を反映した財務書類である。

(用語解説はP43を参照)

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,714
物件費	2,808
社会保障給付	3,462
補助金等	2,982
支払利息	346
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,827
その他支出	224
支出合計	16,363
地方税	7,234
地方交付税	6,413
国県補助金等	3,352
使用料・手数料	419
分担金・負担金・寄附金	538
諸収入	227
地方債発行額	1,025
基金取崩額	433
その他収入	954
収入合計	20,595
経常的収支額	4,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,677
公共資産整備補助金等支出	357
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91
支出合計	2,125
国県補助金等	506
地方債発行額	557
基金取崩額	4
その他収入	61
収入合計	1,128
公共資産整備収支額	997

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	25
基金積立額	318
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,177
地方債償還額	2,218
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,738
国県補助金等	0
貸付金回収額	345
基金取崩額	0
地方債発行額	29
公共資産等売却収入	4
その他収入	109
収入合計	487
投資・財務的収支額	3,251

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	16
期首歳計現金残高	645
期末歳計現金残高 a	629

期首財政調整基金等残高	1,605
財政調整基金等取崩額	250
" 積立額	253
期末財政調整基金等残高 b	1,608
期末資金残高 a+b	2,237

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成23年度における一時借入金の借入限度額は2,500百万円です。
支払利息のうち、一時借入金利子は0百万円です。

2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	22,210 百万円
地方債発行額	1,611
財政調整基金等取崩額	250
支出総額	22,226
地方債元利償還額	2,563
財政調整基金等積立額	253
基礎的財政収支	939 百万円

3 上記のほか、県税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額6,428百万円
(県税等の払い出しに伴う支出額6,108百万円)があります。

4 財務書類から分かる笠岡市の財政活動（普通会計）

(1) 平成23年度と平成22年度のバランスシート比較

前年度と比較して次のように増減した。

資 産： 9億円の減少

負 債： 8億円の減少

純資産： 1億円の減少

(単位：億円)

区 分	23年度	22年度	増 減	説 明
【資産の部】	821	830	9	
1 公共資産	751	760	9	
(1) 有形固定資産	749	758	9	市が建設した市民生活の基盤
生活インフラ・国土保全	353	360	7	道路、橋、公園、住宅など
教育	239	242	3	学校、幼稚園、公民館など
福祉	15	15	0	保育所、老人福祉センターなど
環境衛生	11	12	1	保健センター、清掃事業所など
産業振興	108	105	3	漁港、サンライフなど
消防	2	2	0	消防庁舎、消防機庫など
総務	21	22	1	市民会館、庁舎など
(2) 売却可能資産	2	2	0	換価性の高い土地
2 投資等	46	46	0	
(1) 投資及び出資金	23	22	1	公営企業、外郭団体への出資金
(2) 貸付金	1	1	0	地域総合整備資金貸付ほか
(3) 基金等	15	16	1	使い途が決まっている基金
退職手当目的基金	2	3	1	退職手当に充てるために積み立てられた基金
その他特定目的基金	6	6	0	福祉基金、義務教育施設整備費引当基金など
土地開発基金	7	7	0	公共用地の先行取得のために積み立てられた基金
(4) 長期延滞債権	8	8	0	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5) その他	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	1	1	0	1年以上の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3 流動資産	24	24	0	
(1) 現金・預金	22	22	0	
財政調整基金	16	16	0	財源を調整するための基金
減債基金	0	0	0	市債償還のための基金
歳計現金	6	6	0	形式収支（歳入 - 歳出）
(2) 未収金	2	2	0	
地方税	1	1	0	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
その他	1	1	0	市税以外の収入未済額のうち1年未満のもの
回収不能見込額	0	0	0	1年未満の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの

(単位：億円)

区 分	23年度	22年度	増 減	説 明
【負債の部】	236	244	8	
1 固定負債	211	217	6	
(1) 地方債	179	183	4	翌々年度以降に償還する市債残高
(2) 長期未払金	0	0	0	翌々年度以降に支出する債務
物件の購入等	0	0	0	
債務保証又は損失補償	0	0	0	
その他	0	0	0	
(3) 退職手当引当金	32	34	2	年度末に在籍する市職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当推計
(4) その他	0	0	0	
2 流動負債	25	27	2	
(1) 翌年度償還予定地方債	19	20	1	翌年度に償還予定の市債額
(2) 未払金	0	0	0	翌年度に支出予定の債務
(3) 翌年度償還予定退職手当	4	5	1	翌年度に支出予定の退職金
(4) 賞与引当金	2	2	0	本年度に支出した賞与のうち前年度負担分
【純資産の部】	585	586	1	
1 公共資産等整備国県補助金等	149	151	2	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を控除した額
2 公共資産等整備一般財源等	541	535	6	
3 その他一般財源等	105	100	5	
4 資産評価差額	0	0	0	
【負債・純資産合計】	821	830	9	

(2) 平成23年度と平成22年度の行政コスト計算書比較

経常行政コストは他団体への公共資産整備補助金等（グループホーム開設費補助金など）や市債（市の借金）の利子などが減少し，物件費（国・県からの委託事業など）や他会計への支出額（下水道事業，後期高齢者医療事業会計への繰出金など）が増加した結果，純経常行政コストは3億円増加した。

（単位：億円）

項目	23年度	22年度	増減	説明
1 人件費	30	29	1	市職員の給与，議員の報酬など
2 退職手当引当金繰入等	3	4	1	市職員の退職手当引当金
3 賞与引当金繰入額	2	2	0	市職員の賞与引当金
4 物件費	28	26	2	施設管理等の委託費，物品の購入費など
5 維持補修費	2	2	0	道路，建物等の修繕費
6 減価償却費	25	25	0	固定資産の減価償却
7 社会保障給付	35	34	1	生活保護，医療費助成，子ども手当など
8 補助金等	30	30	0	各種団体の事業に対する補助金など
9 他会計への支出額	37	35	2	下水道事業特別会計などへの繰出金
10 他団体への公共資産整備補助金等	4	5	1	普通建設事業のうち他団体への補助金など
11 支払利息	3	4	1	市債の利子
12 回収不能見込増減額	0	0	0	市税等の徴収不能見込額
13 その他行政コスト	0	0	0	
経常行政コスト合計	199	196	3	
1 使用料・手数料	5	5	0	施設使用料，戸籍等手数料など
2 分担金・負担金・寄附金	6	6	0	分担金，負担金，寄附金など
経常収益合計	11	11	0	
（差引）純経常行政コスト	188	185	3	実質的な経常行政コスト額

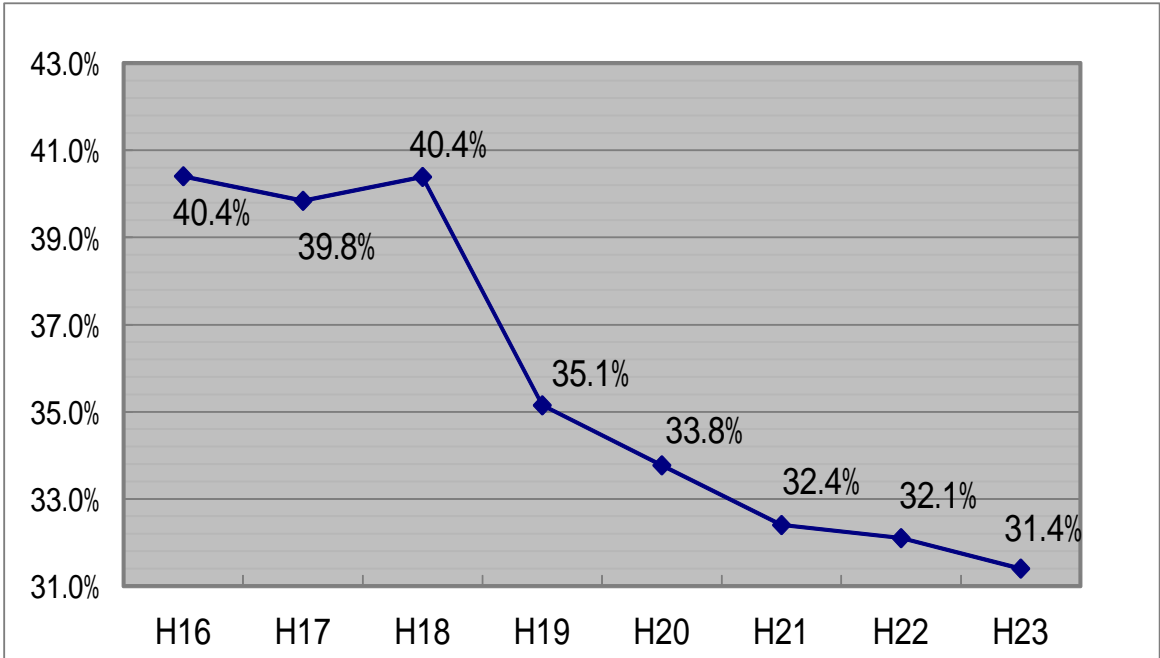
(3) 社会資本形成の将来世代負担比率 負債 ÷ 公共資産

公共資産（将来の世代に引継ぐ社会資本）の形成に充てた負債（地方債など将来世代の負担となる債務）の割合。

この割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを表す。

公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものであることから、将来利用する世代との間で公平な負担割合となることが望まれる。

本市における、現在保有する公共資産における将来世代の負担は、3分の1以下で前年度と比較して0.7ポイント改善している。これは、将来世代の負担とならない形での計画的な資産形成がなされているといえる。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
40.4%	39.8%	40.4%	35.1%	33.8%	32.4%	32.1%	31.4%

県内他市との比較（H22年度）

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市
39.2%	24.3%	41.1%	39.6%	27.8%	37.9%	29.6%	41.4%

(4) 歳入対資産比率 資産 ÷ 歳入

資産の形成に充てた歳入の割合。

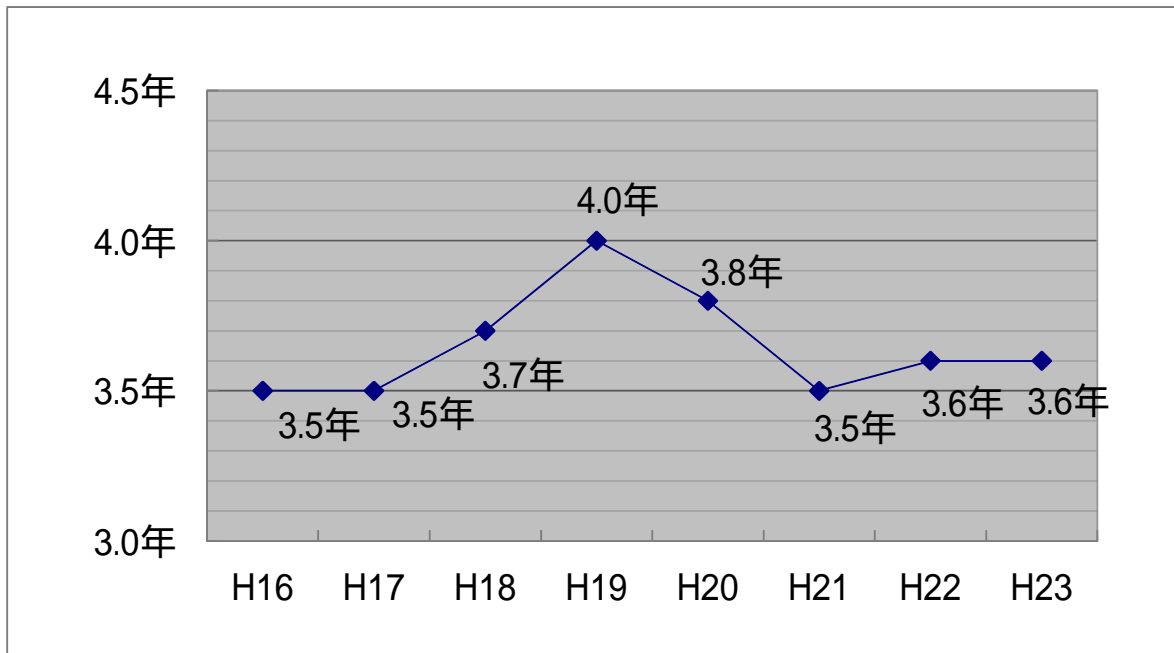
バランスシート上の「資産合計」は、社会資本として形成された固定資産や積み立てられた基金など、資産の総額を表している。

この「資産合計」が「その年の歳入合計」の何年分に相当するかを表した比率で、社会資本整備の度合を示す指標といえる。

割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表すが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要がある。

公共資産の残高は減少傾向にあるが、平成 19 年度まではそれを上回る歳入の減少により割合が高まっている。

逆に平成 20 年度以降は、経済対策のための歳入の増加により割合が低下しているが、平成 22 年度からは歳入の減少に伴い、割合がやや高まっている。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
3.5年	3.5年	3.7年	4.0年	3.8年	3.5年	3.6年	3.6年

「歳入」 = 「資金収支計算書の収入額合計 + 期首歳計現金残高」

県内他市との比較 (H22年度)

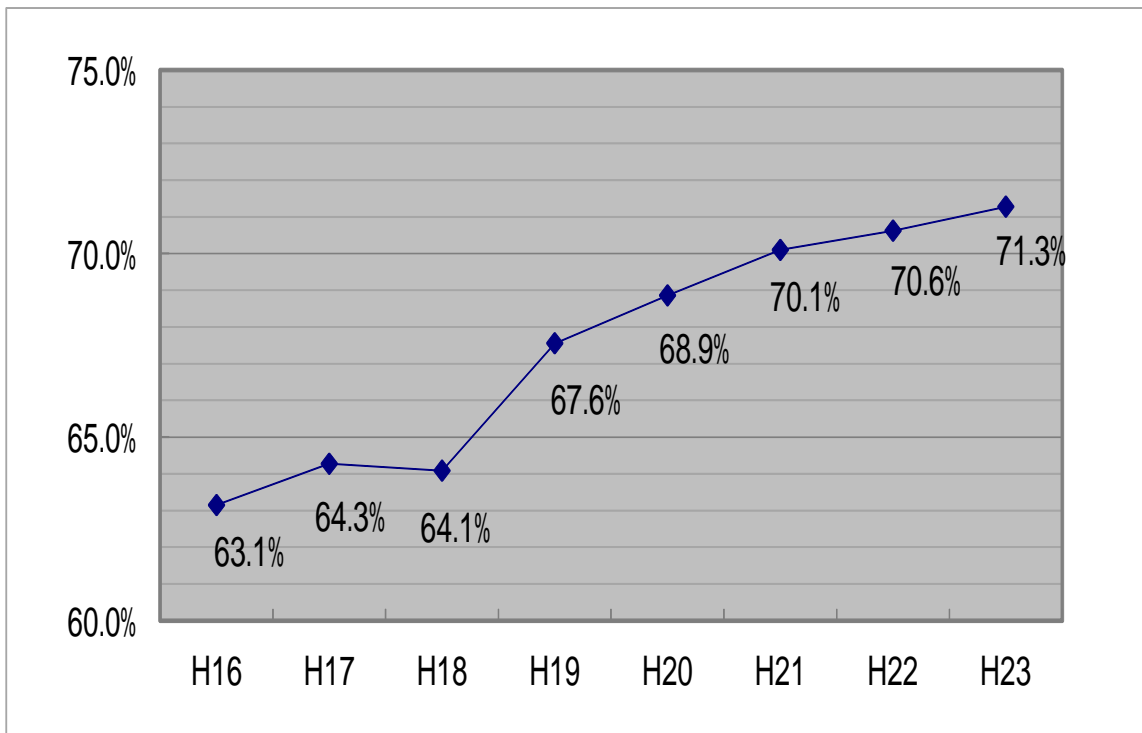
岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市
3.4年	4.5年	3.8年	2.8年	4.8年	4.8年	4.0年	3.4年

(5) 純資産比率 $\text{純資産} \div \text{負債} \cdot \text{純資産}$

負債・純資産 (= 資産) に対する純資産の割合。

企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえる。

平成 16 年度に 63.1%であった純資産比率は、市債発行の抑制と公債費の計画的な一括償還などの結果、平成 23 年度では 71.3%となり純資産の割合が高くなってきている。今後も財政の健全性を堅持するため、負債の削減に努める必要がある。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
63.1%	64.3%	64.1%	67.6%	68.9%	70.1%	70.6%	71.3%

県内他市との比較 (H 2 2 年度)

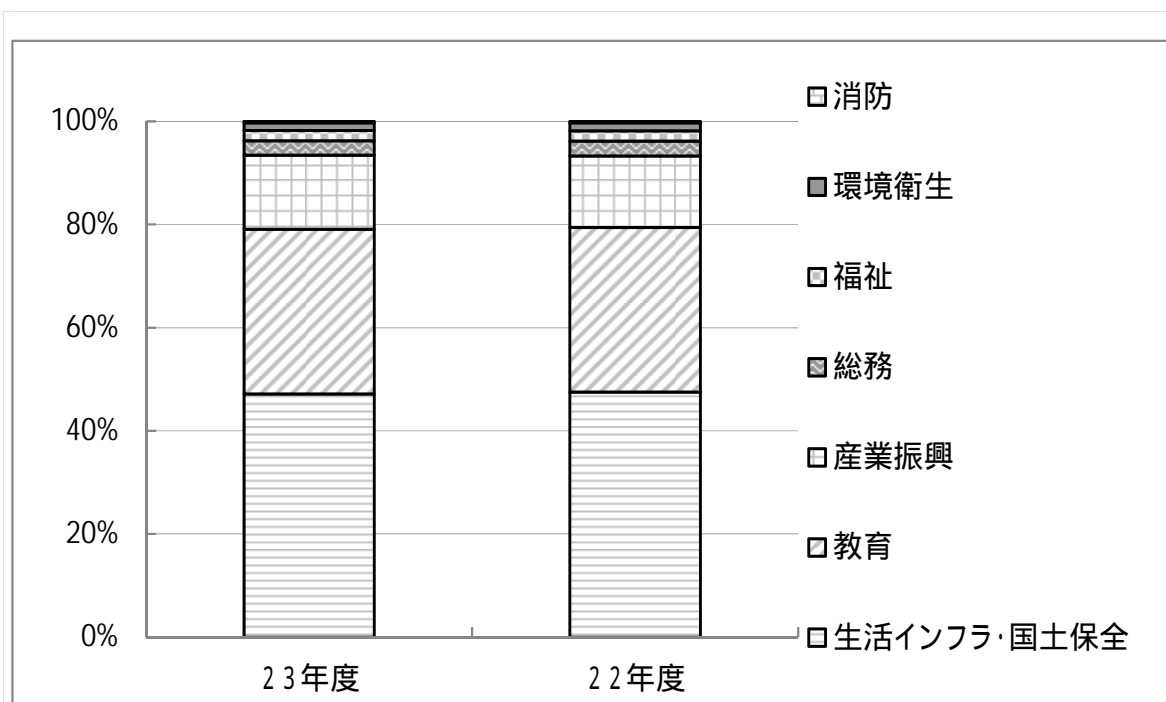
岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市
64.2%	76.8%	63.8%	63.8%	77.3%	64.9%	73.8%	65.4%

(6) 公共資産の目的別割合

都市型の特色である生活インフラ・国土保全の割合が高く、次いで学校などの教育、産業振興の割合が高くなっている。

産業振興は、漁港建設事業などにより資産が増加している。

なお、社会資本の形成割合が低いことが一概に行政サービスが低いことには結びつかないことに留意する必要がある。



(単位：億円，%)

行政目的	23年度		22年度	
	価額	構成比率	価額	構成比率
1 生活インフラ・国土保全	353	47.1	360	47.5
2 教育	239	31.9	242	31.9
3 産業振興	108	14.4	105	13.8
4 総務	21	2.8	22	2.9
5 福祉	15	2.0	15	2.0
6 環境衛生	11	1.5	12	1.6
7 消防	2	0.3	2	0.3
有形固定資産 計	749	100.0	758	100.0

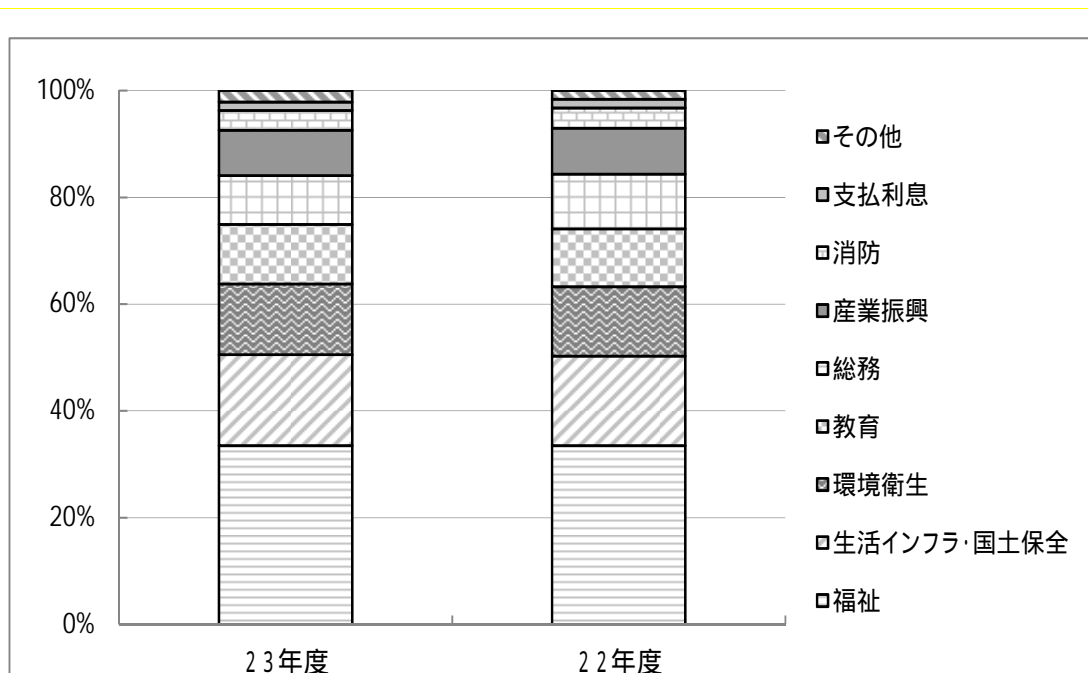
(7) 目的別行政コスト計算書

福祉や生活インフラ・国土保全の割合が高い。

福祉は，社会保障給付などが増加した。

生活インフラ・国土保全は，下水道事業特別会計への繰出金（特に公債費の一括償還分）の増により増加している。

総務は，税の還付金の減により減少している。



(単位：億円，%)

項 目	23年度		22年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 福祉	63	33.5	62	33.5
2 生活インフラ・国土保全	32	17.0	31	16.8
3 環境衛生	25	13.3	24	13.0
4 教育	21	11.2	20	10.8
5 総務	17	9.1	19	10.3
6 産業振興	16	8.5	16	8.6
7 消防	7	3.7	7	3.8
8 支払利息	3	1.6	3	1.6
9 その他	4	2.1	3	1.6
合 計	188	100.0	185	100.0

5 世帯にかかる財政分析（普通会計）

平成 23 年度普通会計決算を月収 51.6 万円の家計に例え、平成 22 年度（月収 52.0 万円）と比較してみる。

月収は、おじちゃんからの援助が減った分だけ減少した。また、ローンでまかなう額を減らし、預金の取り崩しを増やしてやりくりをした。

支出では、食費や塾代などが増えた。ローンの返済は減ったが、家電製品の買い替えなどを控えている。収入が減ったため、預金や財布の中身も減ってきている。

これからも、限られた収入を大切に使うため、使い道を計画的に考えていく必要がある。

家計簿

この比較は平成 20 年度を 50 万円としてスタートしています。

収入

（単位：億円）

（単位：万円）

笠岡市普通会計		決算額			家計に例えた場合		月額		
		H23	H22	増減			H23	H22	増減
1	市税，使用料など	93.6	94.1	0.5	給料・家賃収入		21.4	21.5	0.1
2	繰入金	4.4	1.5	2.9	預金の取り崩し		1.0	0.3	0.7
3	国・県支出金など	111.9	113.6	1.7	おじいちゃんからの援助		25.5	25.9	0.4
4	市債	16.1	18.7	2.6	ローンでまかなっている額		3.7	4.3	0.6
収入計		226.0	227.9	1.9	収入計		51.6	52.0	0.4

支出

笠岡市普通会計		決算額			家計に例えた場合		月額		
		H23	H22	増減			H23	H22	増減
1	人件費	36.4	33.2	3.2	食費		8.3	7.6	0.7
2	扶助費	34.6	34.2	0.4	医療費など		7.9	7.8	0.1
3	公債費	25.6	28.0	2.4	ローンの返済		5.9	6.4	0.5
4	物件費	28.1	26.2	1.9	光熱水費・通信費・塾代など		6.4	6.0	0.4
5	投資的経費・維持補修費	23.3	26.4	3.1	住宅などの改修・家電製品の買替など		5.3	6.0	0.7
6	補助費・貸付金など	38.2	38.2	0	友人・親戚への貸付・援助		8.7	8.7	0
7	積立金	0.7	3.2	2.5	預金		0.2	0.7	0.5
8	繰出金	32.8	32.1	0.7	子どもへの仕送り		7.5	7.3	0.2
9	歳計剰余金	6.3	6.4	0.1	タンス預金，財布の中身など		1.4	1.5	0.1
支出計		226.0	227.9	1.9	支出計		51.6	52.0	0.4

市債残高，積立基金残高

項目	23 年度 A		22 年度 B		比較 (A - B)	
	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高	残高	世帯当たり残高
総市債残高	198 億円	88.6 万円	204 億円	90.8 万円	6 億円	2.2 万円
積立基金残高	24 億円	10.9 万円	25 億円	11.3 万円	1 億円	0.4 万円

総市債残高は普通会計の合算

積立基金残高は財政調整基金，減債基金，その他特定目的基金の残高

世帯数 平成 24 年 3 月末 22,325 世帯，平成 23 年 3 月末 22,438 世帯

6 市民一人にかかる財政分析

(1) 市民一人当たりの資産・負債（普通会計）

市民一人当たりのバランスシート

一人当たりの資産： 154万2千円（対前年度 5千円の増）

一人当たりの負債： 44万3千円（対前年度 8千円の減）

市全体の資産は、減少しているが、それ以上に人口が減少しているため、市民一人当たりになると5千円増加している。

また、負債については、着実に減少しているが、これからの人口減少社会を考慮すれば、市全体の負債は、これまで以上のペースで減少させていく必要がある。

平成24年3月31日現在人口 53,239人

平成23年3月31日現在人口 53,981人

（単位：千円）

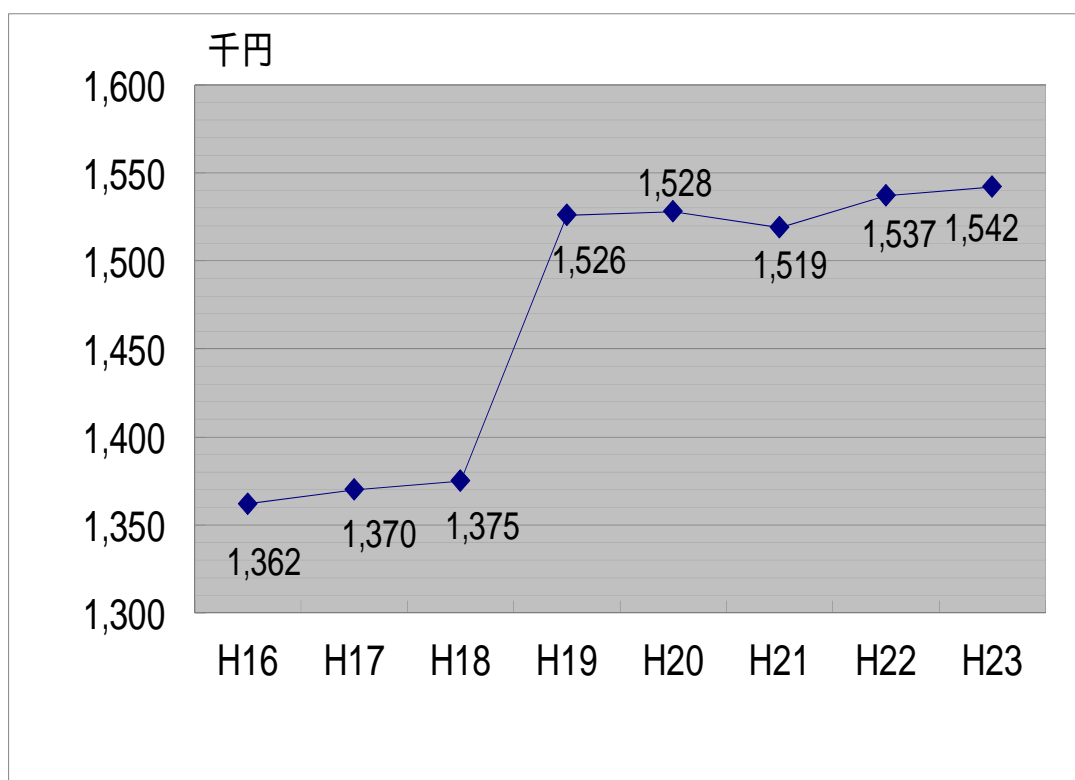
区 分	23年度	22年度	区 分	23年度	22年度
【資産の部】			【負債の部】		
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	1,408	1,404	(1)地方債	335	340
生活インフラ・国土保全	662	667	(2)長期未払金	0	0
教育	450	449	(3)退職手当引当金	61	62
福祉	29	28	(4)その他	0	0
環境衛生	21	22	固定負債合計	396	402
産業振興	202	194	2 流動負債		
消防	4	4	(1)翌年度償還予定地方債	36	38
総務	40	40	(2)未払金	0	0
(2)売却可能資産	3	3	(3)翌年度償還予定退職手当	7	8
公共資産合計	1,411	1,407	(4)賞与引当金	4	3
2 投資等			流動負債合計	47	49
(1)投資及び出資金	43	41	負債合計	443	451
(2)貸付金	2	2	【純資産の部】		
(3)基金等	28	29	1 公共資産等整備国県補助金等	281	280
(4)長期延滞債権	16	16	2 公共資産等整備一般財源等	1,015	992
(5)その他	0	0	3 その他一般財源等	197	186
(6)回収不能見込額	2	2	4 資産評価差額	0	0
投資等合計	87	86	純資産合計	1,099	1,086
3 流動資産			負債・純資産合計	1,542	1,537
(1)現金・預金	42	42			
(2)未収金	2	2			
流動資産合計	44	44			
資産合計	1,542	1,537			

市民一人当たりの資産の推移

一人当たりの資産は154万2千円で増加している。

市全体の資産は、前年度より減少しているが、人口の減少により、市民一人当たりの資産は増加している。

今後は、学校耐震化事業や公共施設の改築などが予定されているため、市全体の資産は増加するため、市民一人当たりの資産は益々増加の傾向となることが見込まれる。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

市民1人あたり資産 (単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
1,362	1,370	1,375	1,526	1,528	1,519	1,537	1,542

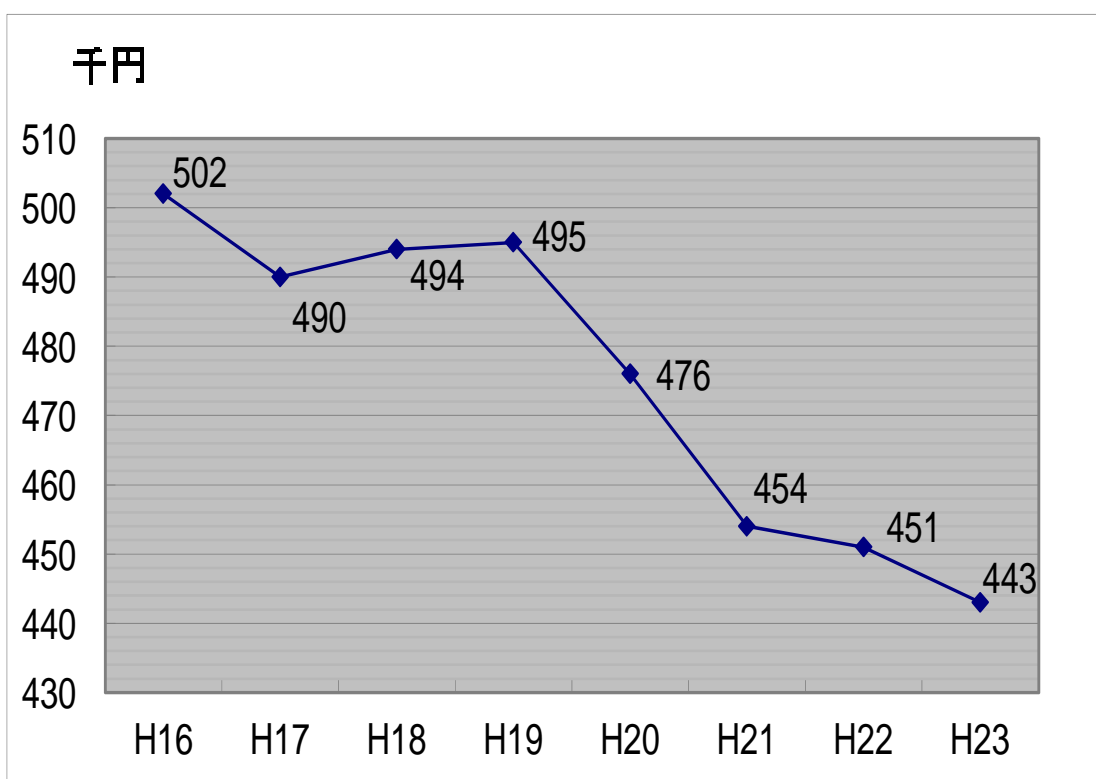
県内他市との比較 (H22年度) (単位：千円)

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市
1,317	1,655	1,656	1,088	2,292	3,942	2,048	1,456

市民一人当たりの負債の推移

一人当たりの負債は44万3千円で減少してきている。

今後も、財政運営適正化計画に基づく財政運営により新たな地方債発行の抑制と、負債の返済を進め、次の世代への負担を軽減していく必要がある。



19年度より総務省方式改訂モデルで作成

市民1人あたり負債 (単位：千円)

H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
502	490	494	495	476	454	451	443

県内他市との比較 (H22年度) (単位：千円)

岡山市	倉敷市	津山市	玉野市	井原市	新見市	備前市	瀬戸内市
471	384	599	394	520	1,383	537	504

(2) 市民一人当たりの行政コスト計算書(普通会計)

経常行政コストは、他団体への公共資産整備補助金等が減少し、物件費や他会計への支出額(下水道会計等)などが増加した結果、市民1人あたり純経常行政コストは10,465円増加した。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努め、市民の満足度を高める必要がある。

平成24年3月31日現在人口 53,239人

平成23年3月31日現在人口 53,981人

(単位:円)

項 目	23年度	22年度	増減
人件費	56,391	54,706	1,685
退職手当引当金繰入等	6,431	6,938	507
賞与引当金繰入額	3,330	3,398	68
物件費	52,748	48,479	4,269
維持補修費	3,680	3,666	14
減価償却費	47,325	46,460	865
社会保障給付	65,036	63,294	1,742
補助金等	56,008	55,448	560
他会計への支出額	69,379	65,726	3,653
他団体への公共資産整備補助金等	6,705	8,317	1,612
支払利息	6,504	7,008	504
回収不能見込増減額	453	283	170
その他行政コスト	0	0	0
経常行政コスト合計	373,990	363,723	10,267
使用料・手数料	8,969	9,151	182
分担金・負担金・寄附金	11,645	11,661	16
経常収益合計	20,614	20,812	198
(差引) 純経常行政コスト	353,376	342,911	10,465

(3) 市民一人当たりの連結バランスシート(全会計)

一人当たりの資産： 255万9千円(対前年度 2千円の増)
 一人当たりの負債： 88万2千円(対前年度 2万9千円の減)
 一人当たりの純資産： 167万7千円(対前年度 3万1千円の増)

市全体の資産は、約18億円減少しているが、市民一人あたりになると、2千円の増加となっている。

これは、新たな公共資産建設の抑制を上回る人口減少の現れである。

社会資本形成の将来負担比率 $\text{負債} \div \text{公共資産}$ は、37.3%となっており、公共資産の整備について、将来の世代の負担が4割以下であることを示している。

人口減少社会にあっても、安定した財政運営を継続するため、今後も負債の額を減少させ、将来世代の負担を軽減することが必要である。

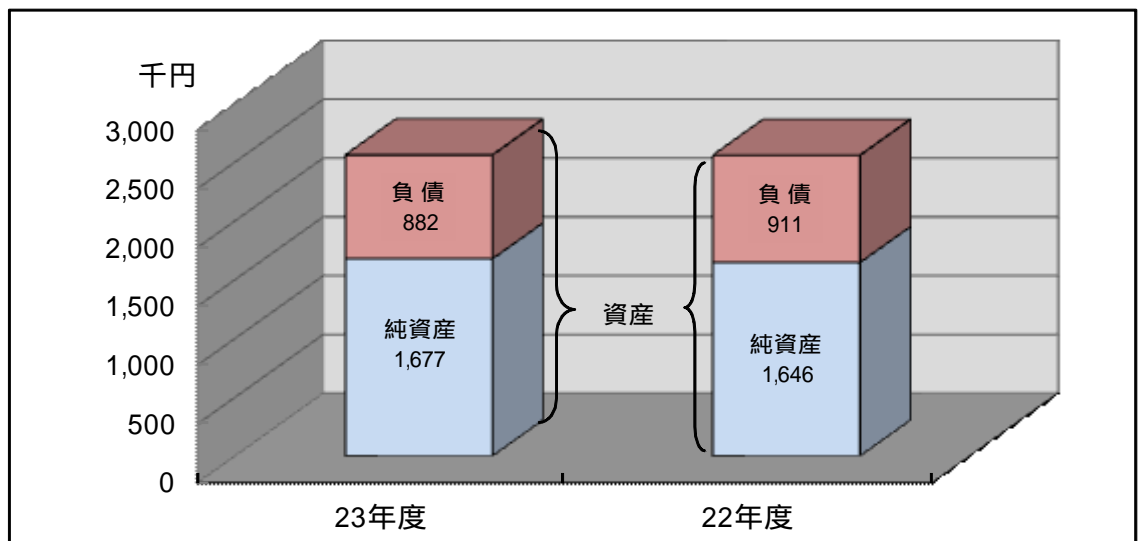
平成24年3月31日現在人口 53,239人

平成23年3月31日現在人口 53,981人

平成24年3月31日現在

(単位：千円)

区 分	23年度		22年度		増 減	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
【資産の部】	2,559	100.0%	2,557	100.0%	2	0.1%
1 公共資産	2,367	92.5%	2,366	92.5%	1	0.0%
2 投資等	80	3.1%	87	3.4%	7	-8.0%
3 流動資産	112	4.4%	104	4.1%	8	7.7%
4 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
【負債の部】	882	34.5%	911	35.6%	29	
1 固定負債	784	30.6%	814	31.8%	30	-3.7%
2 流動負債	98	3.8%	97	3.8%	1	1.0%
【純資産の部】	1,677	65.5%	1,646	64.4%	31	1.9%
負債・純資産合計	2,559	100.0%	2,557	100.0%	2	0.1%



7 新地方公会計制度について

(1) 最近の公会計改革を取り巻く流れ

平成13年 3月 『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書』(総務省)

「旧総務省方式」

自治体のバランスシートと行政コスト計算書の統一的な作成手法を示す。

平成17年12月 『行政改革の重要方針』(閣議決定)

「自治体における資産・債務改革の必要性を明確に打ち出す。」

地方公共団体の資産・債務の実態把握，管理体制状況を総点検し，改革の方向と具体的施策を明確にした。

平成18年 5月 『新地方公会計制度研究会報告書』(総務省)

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルを示す。

平成18年 7月 『新地方公会計制度実務研究会』による実証的検証

「基準モデル」=岡山県倉敷市

「総務省方式改訂モデル」=静岡県浜松市

平成18年 8月 『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針』(総務省)

3年後までにバランスシート，行政コスト計算書，資金収支計算書，純資産変動計算書の4表の整備と情報の開示に取り組むこと。

平成19年10月 『新地方公会計制度実務研究会報告書』(総務省)

『公会計の整備推進について』(総務省自治財政局長通知)

「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」による財務書類の作成要領を示す。

(2) 基準モデルと総務省方式改訂モデルの特徴

基準モデルの特徴

ア．現存する固定資産を全てリストアップし，公正価格により評価する。

イ．予測財務書類を作成し，包括的な予算編成の管理が可能となる。

総務省方式改訂モデルの特徴

ア．固定資産台帳や個々の複式記帳によらず，決算統計情報を活用して作成する。

ただし，喫緊の課題には優先的に対応

・売却可能資産の洗い出しと評価

・貸付金及び未収金の評価

・投資及び出資金の評価

・職員の退職手当の支給見込額とその財源としての基金等の積立状況の把握

イ．段階的な固定資産台帳の整備と複式簿記の考え方を導入する。

8 用語解説

(1) 連結バランスシート用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産，消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等（一時的に賃貸している場合も含む）の売却が可能な資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは，各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様））
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金等	特定の目的のために積み立てられ，または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及ぶもの
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
回収不能見込増減額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるものの増減
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など
未収金	市税などの収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち，その効果が将来に及ぶとされるもの。（退職手当にかかるものは除く）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他の引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの（翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上）
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金（通常はない）
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

(2) 普通会計バランスシートの用語解説

用語	解 説	
有形固定資産の科目の組 替え	バランスシート	予算科目
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
	消防	消防費
	総務	総務費，その他
退職手当目的基金	退職手当に充てるため積み立てられた基金	
その他特定目的基金	「福祉基金」や「義務教育施設整備費引当基金」，「藤井育英会奨学基金」など，特定の目的に充てるために積み立てられた基金	
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積み立てられた基金	
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金	
減債基金	地方債の償還に充てるため積み立てられた基金	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）	
1 他団体及び民間への支出金により形成された資産（P19）	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないためバランスシートには未計上）	
4 普通会計の将来負担に関する情報（P19）	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく，「将来負担比率」の算定根拠となった債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務	
純資産の部の解説については，P42「純資産変動計算書の用語解説」を参照 その他の用語については，P39「連結バランスシートの用語解説」を参照		

(3) 行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	給与費（報酬，職員給，各種手当等）から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
他団体等への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	災害の復旧に要した経費など
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金，寄附金の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービスの提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた金額

(4) 純資産変動計算書の用語解説

	用語	解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等 " 一般財源等	バランスシートの有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
	その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
	資産評価差額	売却可能資産や出資金等の時価評価による額の変動や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
	公共資産等除売却損益	公共資産の売却等による損益
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
	公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
	公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の回収等による財源の変動
	減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産や出資金等の時価評価による額の変動や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額	

(5) 資金収支計算書の用語解説

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入，支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校，公園など主にバランスシートの有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金，地方債の元金償還額などの経費及び財源
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	収入総額から地方債発行額と財政調整基金等の取崩額を，支出総額から地方債元利償還金と財政調整基金等の積立額を除く，その年の実質的な収支。 基礎的財政収支が均衡していれば，毎年の政策的な経費などが，税金などの毎年の収入で賄われていることになる。